九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

高校教育の量的変動と進路分化(III)：階層構造の視点から

天野, 郁夫
東京大学

河上, 婦志子
神奈川大学

吉本, 圭一
東京大学大学院

吉田, 文
東京大学大学院

他

https://hdl.handle.net/2324/10644

出版情報：日本教育社会学会大会発表要旨集録. 36, pp.79-82, 1984-10-04. 日本教育社会学会
バージョン：
権利関係：日本教育社会学会

KYUSHU UNIVERSITY

The Japan Society of Educational Sociology

高校教育の量的変動と進路分化(Ⅲ)
——階層構造の視点から——

天野 郁夫(東京大学) ○河上 婦志子(神奈川大学)
○吉本 圭一(東京大学大学院) ○吉田 文(同) 橋本 健二(同)

Ⅰ 課題の設定

本研究は、高卒者の進路分化に果たす高校教育の役割の解明をめざすものであり、府県を単位とする学校間の階層構造の実態と教育政策との関連を探ることを目的とする。

前年度までの研究成果は、次のようにまとめられる。

第1に、高校卒業者の進学—就職という基本的な進路分化を規定する要因として、府県の高校教育システムに着目し、なかでも学校間の階層構造の形態によって進路分化のパターンが異なることを指摘した。この結果については、以下の2つの構造効果モデルを仮定すると整合的に解釈できる。つまり、個々の生徒のレベルで、(1)トータルな進学可能性は、個人の学力と在学校の学力水準に比例し、(2)進学者のうち、よりセレクティヴな高等教育機関へ進学する可能性は、学校の学力水準に比例する、というモデルである。

これは、府県のレベルになおすと、(1)トータルな高等教育進学率が階層構造の強さ(高校間の学力水準の分散)に関連せず一定で、(2)よりセレクティヴな高等教育機関への進学率は、階層構造の強さに比例するということになる。(このモデルについては、吉本圭一「高校教育の階層構造と進路分化」教育社会学研究第39集を参照のこと)

第2に、高校教育システムは各府県の産業構造などの社会経済条件に規定されてはいるが、それだけでは説明しつくせない。とりわけ高校の階層構造の強さは、ほとんど府県の社会経済条件によって説明できなかった。これは、学区制、入学者の選抜・配分の方法、学科構成といった、各県が政策的に選択可能な要因が関連していることを示唆するものである。

第3に、今後の課題として、府県による高校教育システムの多様性をつくりだしているものを明らかにし、そのどれが、どこまで政策的に選択し、変更することが可能であるのか。また、それによって、進路分化の過程をどこまで変革できるのか、という問題が残った。

そこで今年度の報告では、高校教育システムを示すものとして、学校間の階層構造をとりあげ、教育政策としては、学区制に重点をおき、両者の関連を明らかにしてみたい。

高校の階層構造とは、直接には中学校卒業者の進路選択行動に由来して、形成される。しかし、学区という学校選択の幅を法的に規制する制度を媒介させることで、階層構造は多かれ少なかれ政策要因の影響をうけて形成されるものとみることができる。

仮説として小学区制傾向の強い府県では、中学校卒業者の配分が、比較的小さな地域内で行なわれるため、県全体としては高校の階層の平準化が進むと考えられる。一方、大学区傾向の強い府県では、広い地域内で中学校卒業者が配分されるために、成績や進路希望による生徒の分化がすすんで、分極化した階層構造ができると想定できよう。

仮説をめぐって、2つの側面から分析を行なう。まず第1に、学区制の全国的な推移を『公立高等学校入学者選抜実施状況に関する

NII-Electronic Library Service

The Japan Society of Educational Sociology

調査報告書』（文部省）を用いて明らかにし、学区制の変更に関わる政策的な意図を検討する。さらに、6つの府県を選定し、学区制の変化と階層構造の変動を年次的に検討する。

第2に、1981年度の高卒者について、46府県の比較分析を行ない、学区制と階層構造との関連を探る。なお、高校の階層構造については『リクルート高校総覧』（日本リクルートセンター）を資料とした。

II 結果の概要

(1) 学区制の変遷

戦後の学区制の変遷の傾向を簡単に要約すると以下のようになる。

新制度下の1948年当初は、学区制は将来に残された課題として、文部省はその実施にやや消極的であった。だが、同年の教育委員会法から1951年頃までは、旧制から新制への移行の中で学校の統廃合とともに、小学区制も強力に推進された。

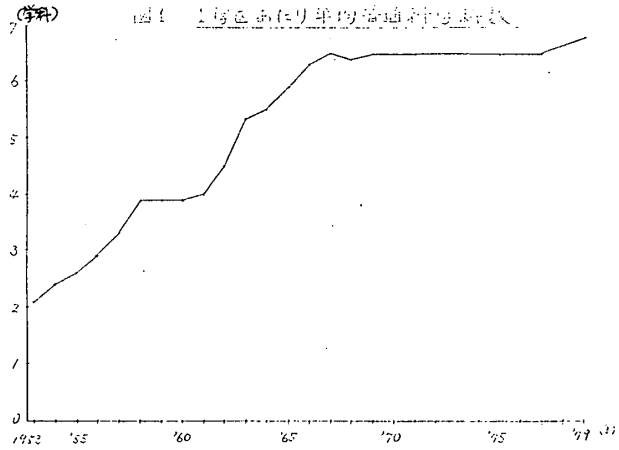
1955年頃からは学区は次第に拡大する傾向をみせ、小学区制と中学区制とを併用する府県が増加する。この背景には、学校の統廃合や小学区制に反発する生徒やその父母、あるいは地域住民の動向が大きな圧力となって存在している。事実、当時の文部省による調査でも学区制を無視した越境入学者が障害となっていることが報告されている。能力に応じて進学校の選択を保証するという「教育機会の均等」の理念に支えられて学区は拡大したものと考えられよう。

学区拡大の第II期として、1960年代前半があげられる。この時期は、中学区に大学区を併用する府県が増加しており、小学区制を維持している府県は稀な存在となっている。ベビーブーム世代の高校入学時にあたり、生徒急増対策としての学校の増設が必要とされ、学区の設定が後手にまわったことが考えられる。さらには、文部省も現状において、一般論として中学区制が適当と考えている見解をうち出している。能力に応じた「教育機会の均等」の理念は、大学進学率の上昇の中で一層強まったのである。

このように拡大の一途をたどった学区制ではあるが、1970年代になると、一部の府県で縮小しはじめる。これは、特定の高校への進学者の集中、高校の増設が普通科中心になされ、1学区中に普通科の学科数が増加したこと、また、それらと関連して遠距離通学が増加したことなど、様々な要因が引き金になっている。これらのうち、最も問題とされたのが高校間格差である。格差の平準化を図り、中学校教育を正常化し、特定の高校への生徒の集中を是正するという意図のもとに、学区の縮小という政策がとられている。

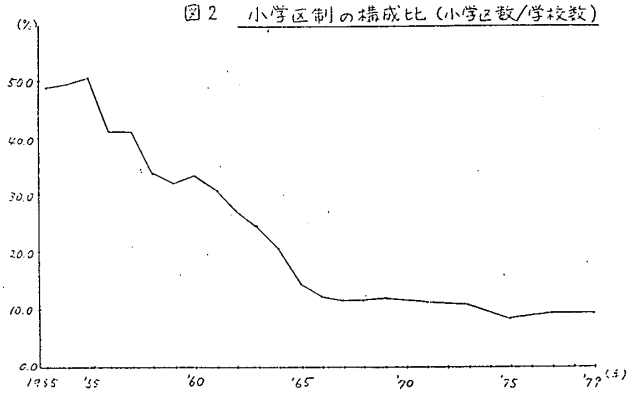
さて、これまで述べてきた傾向を図で示す。図1は、1学区あたりの平均普通科学科数のトレンドである。1955年前後の急増期、1960年代前半の急増期、1970年代からの安定期と3つに時期区分ができ、それぞれが上述の推移と対応する。また、図2は、学校総数に占める小学区制をとる学校数の割合であるが、これも、1955年前後、1960年代前半、1970年代と3つに時期区分できる。

図1 1学区あたり平均普通科学科数



NII-Electronic Library Service

図2　小学区制の構成比（小学区数/学校数）



これら2つの図からも、40年代後半から、以前と異なった学区政策がとられていることが予想される。ただし、それは在県により多様性をもつものであろう。そこで、この時期に絞って、6つの在県を抽出しその具体的事例を採ることにする。

（2）選定した在県の特徴

分析対象として選定した6つの在県は、学区制の変動からつぎのパタンに分類できる。①学区の拡大傾向がみられる県――福島，山口，②学区の縮小傾向がみられる県――長野，岐阜，③学区変更が余りない県――栃木，岡山となる。これらの在県は1970年の時点での社会経済状況も比較的似通っている。表1より対象県の学区の変動をみる。①福島は、71年までは、中学区制を主としていたが、72年以後は中学区制と大学区制とを併用し、学区が拡大している。これは、新しい地域生活圏の動向を考え、学区の単純化を図ること、また、各学区ごとの入学者収容率及び入学率を平均化することを意図したものである。更に選抜制度に関しては、地域総合選抜制度等を採用せず、現行の単独選抜制度を維持することが望ましいと、75年の報告書には記されている。山口は、学区が目立って拡大した年度はない。しかし、中学区が徐々に増えていることは表よりよみとれる。これは、学区の境界に重複学区を設けたり、自由通学区域を設

表1　対象県の学区制の変遷

県名	年度	学区総数	小学区（1学区に1普通科）	中学区（1学区に2～6普通科）	大学区（1学区7以上の普通科）	小学区制の構成比（小学区数/学校数）	1学区あたり平均普通科学科数
福島	1971	16	2	13	1	3.8	3.3
	1973	8	0	4	4	0.0	7.1
	1975	8	0	4	4	0.0	7.3
	1977	8	0	4	4	0.0	7.5
	1979	8	0	4	4	0.0	7.5
栃木	1971	9	0	9	0	0.0	3.7
	1973	9	0	9	0	0.0	3.8
	1975	9	0	8	1	0.0	4.0
	1977	9	0	8	1	0.0	4.6
	1979	9	0	7	2	0.0	4.7
長野	1971	3	0	0	3	0.0	20.3
	1973	4	0	0	4	0.0	15.5
	1975	12	0	9	3	0.0	5.3
	1977	12	0	9	3	0.0	5.3
	1979	12	0	9	3	0.0	5.3
岐阜	1971	2	0	0	2	0.0	18.0
	1973	2	0	0	2	0.0	18.0
	1975	6	0	4	2	0.0	6.5
	1977	6	0	4	2	0.0	6.8
	1979	6	0	4	2	0.0	7.5
岡山	1971	21	20	0	0	47.6	2.0
	1973	20	18	2	0	42.9	2.1
	1975	20	18	2	0	40.9	2.2
	1977	20	18	2	0	40.9	2.2
	1979	21	19	2	0	42.2	2.1
山口	1971	24	17	7	0	40.5	1.8
	1973	23	16	7	0	40.0	1.7
	1975	25	18	7	0	45.0	1.6
	1977	26	17	9	0	40.5	1.6
	1979	26	16	10	0	37.2	1.7

置したり部分的に学区を補正した結果である。これらの変更措置は、へき地の生徒の通学の便を図るという地理的要因があげられている。こうした傾向は、学区の漸次拡大の方向をとるという政策意図に基づいたものである。

②長野，岐阜の両県は74年に学区を縮小している。長野は4学区を12学区に、岐阜は2学区を6学区にしている。どちらも、高校進学率の上昇にともない、一部の高等学校に志願者が集中し、中学校における過度の競争、高校生の遠距離通学などが問題となったための措置である。また、岐阜の場合、岐阜学区、西濃学区において総合選抜制度をとり入れている。こうした傾向に対して、賛成の立場をとる者が多いことも記されている。

③栃木は中学区制を主とした傾向を保ち続けているが、75年以後、大学区制も一部併用されている。ただ、これは、新設高校の増加によるもので、学区制については検討中であるという。岡山は、小学区制を維持しつづけ

NII-Electronic Library Service

The Japan Society of Educational Sociology

けている。ただし、小学区制をとる学校の割合は、半数に満たない。これは、全県一区として出願できる普通科が、小学区制をとっている普通科と同数以上にあるためである。また、岡山地区、倉敷地区において総合出願制がとられているのが特徴である。

以上、対象県の学区制の変動の特徴を述べてきたが、学校の階層構造といかなる関連があるのかを詳細に分析・検討し、当日資料を配布する。

(3) 46府県の比較分析

1981年の高卒者の進学希望にもとづいて、全国の高校間の階層構造を図3に示す。各階層ごとの全進学希望者、うち4年制大学希望者、非進学希望者を図示しており、各数値は全国の高卒者数に対する構成比である。トータルな進学希望率の階層に対応して、4年制大学進学希望率もならんでいることがわかる。ここで注目すべき点は、進学者中の4年制大学進学希望者の比率もまた、この階層に対応していることである。この傾向は、男子だけを取り出しても同様である。

また、高校のタイプ(公立—私立、普通科—併置—職業科、共学—別学)ごとに階層構造上の位置づけが大きく異なることは、よく知られていることではあるが、この1981年データについても指摘できる。こうした点で、各府県の高校教育政策が、階層構造の形態を左右していることが示唆される。

さらに、普通科内部での高校間の差異も大きく、学区政策の影響が予想される。

そこで、学区制をはじめとする高校教育政策と階層構造の関連について、46府県(除、大阪)の比較分析を行なう。階層構造指標として、府県内の高校間相関比(η)を、学区制指標として1学区あたりの平均学校数(普通科)を用いると、両者の間にはむしろ明確な1対1の対応はみられなかった。

小学区制傾向の強い京都、沖縄では確かに1学区あたりの平均学校数も少なく、階層構造も弱く、大学区制傾向の強い愛知、島根では平均学校数も多く、階層構造も強い。しかし、逆の傾向をみせる府県も多い。階層構造については、さらに各高校タイプの位置づけの観点を、学区制については学区間での調整や選抜方法(総合選抜など)の観点を加えていく。

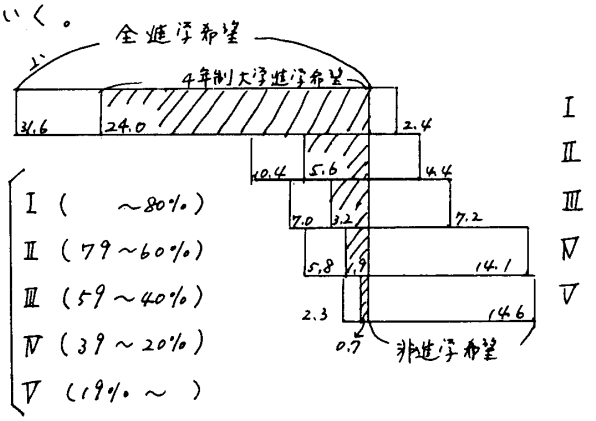


図3　全国の階層構造
(1981年 高卒予定者)

以下、詳細は当日配布の資料にゆずる。

〔付記〕学区制、階層構造のデータ整理については、それぞれ苅谷剛彦(東京大学大学院)、耳塚寛明(国立教育研究所)の両氏の協力を得た。

NII-Electronic Library Service